行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資産運用業務費	40,517,780,350		
一般管理費	797,150,033		
財務費用	1,685,800		
固定資産除却損	47,963,835	41,364,580,018	
(2)　（控除）自己収入等			
資産運用損益	5,309,665,751,978		
雑益	△　875,683,645	5,308,790,068,333	
業務費用合計			5,350,154,648,351
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			5,145,675
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用		―	―
Ⅳ　行政サービス実施コスト			5,350,159,794,026

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」(平成28年２月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．重要な会計方針

(1)　「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

①　売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

②　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③　その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2)　外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3)　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　15年

工具器具備品　４～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4)　引当金の計上基準

①　賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

②　退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5)　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。

(6)　リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)　消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

２．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

３．重要な後発事象

該当事項はありません。

４．固有の表示科目の内容

(1)　金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

(2)　運用寄託金

厚生年金保険法第79条の３第１項及び国民年金法第76条第１項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

５．貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

６．キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定　7,723,233円

資金期末残高　7,723,233円

(2)　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得　21,024,421円

７．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額5,145,675円は、国からの出向職員に係るものです。